

ニュース

地球温暖化防止に向けて 世界初となる消費者向け CO₂排出量取引の実証実験を実施

日本ユニシス

日本ユニシスは、国立情報学研究所、凸版印刷、セブン&アイ・ホールディングス、三菱UFJリースと共同で、2月9日～22日、イトーヨーカドー北砂店(東京都江東区)において、ICTを活用したCO₂排出量取引に関する実証実験を行いました。この実験は、商品に企業の環境貢献を「排出権」という形で付けることにより、商品を介して顧客に企業の環境貢献を引き継ぐものです。そして、顧客がさらにその環境貢献を地域や学校、NPOを選んで渡すことを狙っており、消費者向けの排出量取引としては世界で初めてです。

近年、カーボンオフセットを目的とした排出権付き商品・サービスに注目が集まっていますが、通常は製造者や販売者がカーボンオフセットの方法や対象活動などを決めていきます。このため、消費者は商品を購入することで

排出権の費用を負担しているにもかかわらず、排出権を取得することができず、また排出権の使い道を選ぶこともできませんでした。さらに、排出権を取得・移転するための排出量取引の手続きも煩雑であることから、取引は一部の大手企業や専門企業に限定され、消費者の参加は実質的に不可能でした。

そこで2009年から、日本ユニシスと国立情報学研究所、凸版印刷は、消費者も排出権を利用することができるよう排出権を小口化し、QRコードを印刷した「排出権シール」として商品に貼り付けるという排出量取引の方法を研究。商品を購入した消費者がQRコードを携帯電話で読み出せば、個人を対象とした排出権口座に排出権を貯められるほか、自治体やNPO法人の活動を支援することもできる仕組みを開発しました。このなかで日本ユニシスは、排出権の口座開設と口座管理のシステム構築を担当しています。

実証実験では、排出権シールを貼り付けた紙製飲料缶をイトーヨーカドー

の店頭で販売。消費者はその商品を購入後、シールを剥がし、店内の専門カウンターで登録すると、排出権口座を開設することができます。排出権の使い道は、個人・家庭でのCO₂排出はもちろん、複数のCO₂排出量削減プロジェクトのなかから選択することも可能です。

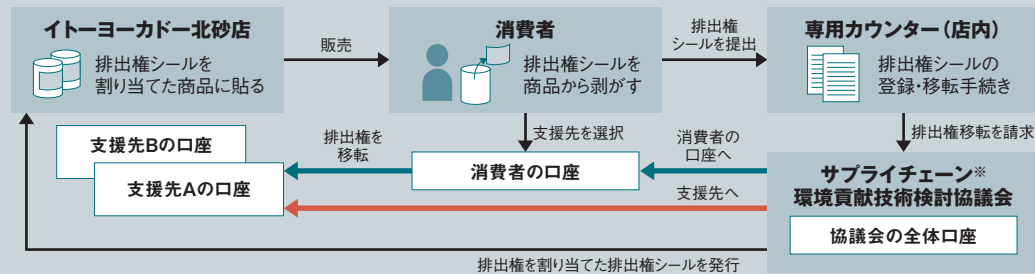
今回、実際のサプライチェーンにおいて物流から商流・金流までを通じた実証実験を行うことで、ICTを活用したCO₂排出量取引の新たな取引手法の実用化に向けて、大きく前進することができました。

※詳細は「ユニシス技報」をご覧ください。
2011年3月発行 Vol.30 No.4
通巻107号 P.37～46 P.47～57
http://www.unisys.co.jp/tec_info/



イトーヨーカドー北砂店に並んだ紙製容器(カートン)飲料。「-300g」「-500g」「-700g」というCO₂排出権が印刷されたQRコードが貼られている。

実証実験の概要



※ サプライチェーン環境貢献技術検討協議会
2010年11月24日、日本ユニシス、国立情報学研究所、凸版印刷、セブン&アイ・ホールディングスの4社にて設立したコンソーシアム。
実証実験時点、ポッカコーポレーション、三菱UFJリースも参画。